



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社
コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 須藤 亘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野村 豊

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0544-58-9060
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,183	12.8	4,754	63.0	3,517	11.4	2,115	△11.4
27年3月期	123,325	5.6	2,915	96.9	3,156	93.3	2,388	126.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,002百万円 (△71.8%) 27年3月期 3,564百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	128.69	—	9.0	4.1	3.4
27年3月期	179.79	—	12.0	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,389	23,763	30.3	1,445.60
27年3月期	89,492	22,926	25.6	1,394.61

(参考) 自己資本 28年3月期 23,763百万円 27年3月期 22,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,251	△5,526	△10,217	6,512
27年3月期	4,308	△8,473	5,122	11,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	144	5.5	0.7
28年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	172	8.1	0.7
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		7.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	△8.9	1,800	△6.4	1,550	△7.2	1,000	△20.8	60.83
通期	123,100	△11.5	4,400	△7.4	3,900	10.8	2,500	18.1	152.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,410,000 株	27年3月期	19,410,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,971,610 株	27年3月期	2,970,639 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,438,861 株	27年3月期	13,282,572 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,295	△2.7	269	△81.1	1,216	139.1	430	△21.4
27年3月期	40,416	△13.3	1,427	△22.0	508	△41.6	548	360.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.15	—
27年3月期	41.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	38,264		11,167		29.1		678.75	
27年3月期	42,881		10,953		25.5		665.77	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,167百万円 27年3月期 10,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られましたが、中国経済の減速懸念に伴う世界同時株安等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、中国を中心にアジアで成長の鈍化が見られましたが、米国の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、国内得意先の減産はあったものの、為替換算による売上高の増加影響及び北米得意先の増産影響などにより前年同期比12.8%増の139,183百万円となりました。損益面では、増収影響及び材料費合理化効果などにより、営業利益は前年同期比63.0%増の4,754百万円、経常利益は前年同期比11.4%増の3,517百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.4%減の2,115百万円となりました。

① 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により32,663百万円と前期に比べ715百万円(△2.1%)の減収となりました。セグメント利益は、諸経費増より271百万円と前期に比べ1,163百万円(△81.0%)の減益となりました。

② 北米

北米の売上高は、為替換算差及び主要得意先の増産影響により77,363百万円と前期に比べ12,374百万円(19.0%)の増収となりました。セグメント利益は、増収効果及び材料費合理化により2,127百万円(前年同期は546百万円のセグメント損失)となりました。

③ 中国

中国の売上高は、為替換算差により24,112百万円と前期に比べ3,226百万円(15.4%)の増収となりました。セグメント利益は、諸経費増により2,167百万円と前期に比べ58百万円(△2.6%)の減益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、新規車種の受注増及び為替換算差により5,044百万円と前年同期に比べ973百万円(23.9%)の増収となりました。セグメント利益は、材料費率改善により161百万円(前年同期は264百万円のセグメント損失)となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下の通りといたします。

	平成29年3月期見通し	当期比
売上高	123,100百万円	16,083百万円減 (△11.5%減)
営業利益	4,400百万円	354百万円減 (△7.4%減)
経常利益	3,900百万円	382百万円増 (10.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円	384百万円増 (18.1%増)

なお、為替レートにつきましては、1ドル105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10,251百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,526百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10,217百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は6,512百万円と、前期末と比較し5,337百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	25.6	30.3
時価ベースの自己資本比 (%)	9.8	18.0	21.0
債務償還年数 (年)	—	8.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.7	19.6

- ※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績及び配当性等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円50銭とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり5円00銭と合わせ、年間配当金は1株当たり10円50銭となります。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり5円50銭とし、年間で11円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成28年3月期において本田技研工業㈱及び同社グループへの販売割合が55.6%、日産自動車㈱及び同社グループへの販売割合が40.6%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2009の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

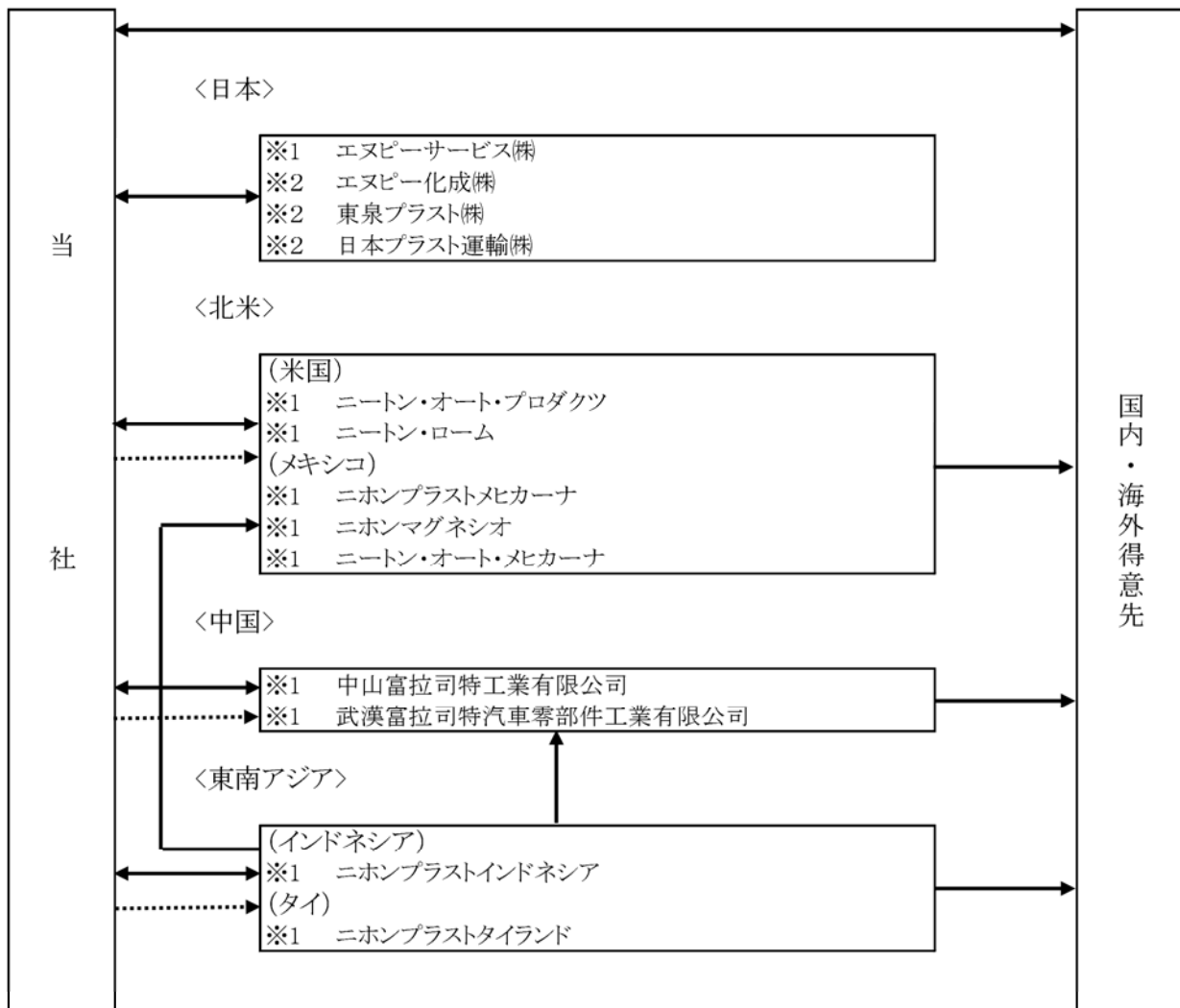
⑫ 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、その他の地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に誇り得る商品をつくり 顧客に奉仕し 社会に寄与する」を経営理念として、創業以来自動車部品業界での事業活動に取り組んでまいりました。今後もこの経営理念を旗印に、日本プラストグループの企業価値を高めることが、株主、顧客をはじめとする企業の利害関係者の期待に応えることであると考えております。企業環境はますます厳しく、またグローバル展開における的確な舵取りが従来にも増して不可欠であり、当社は常に「顧客に奉仕」・「社会に寄与」を念頭に経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、品質目標を最重要経営目標に掲げ、加えて営業利益額を経営目標とし、更なる高みを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、北米地域（アメリカ、メキシコ）での好調な新車販売など明るい話題はあるものの、中国及び東南アジアの新車販売不振など厳しい状況は続いております。そうした中、グローバルで多角的に高利益を安定的にあげる企業に変貌を遂げるべく、“3つの変革「品質体制の変革」「収益体制の変革」「経営体制の変革」”を遂行してまいります。中でも、品質問題は重点課題と捉え、グローバルでの「品質体制の変革」を加速させ、市場・顧客からの信頼を勝ち取ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	6,512
受取手形及び売掛金	19,946	18,944
製品	1,932	1,514
仕掛品	1,296	1,044
原材料及び貯蔵品	12,427	9,940
繰延税金資産	488	308
その他	3,641	2,678
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	51,579	40,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,625	22,957
減価償却累計額	△11,405	△12,000
建物及び構築物 (純額)	11,220	10,957
機械装置及び運搬具	38,975	39,420
減価償却累計額	△27,797	△28,687
機械装置及び運搬具 (純額)	11,177	10,733
工具、器具及び備品	36,723	36,022
減価償却累計額	△32,486	△32,791
工具、器具及び備品 (純額)	4,236	3,231
土地	4,478	4,511
リース資産	280	349
減価償却累計額	△152	△201
リース資産 (純額)	128	148
建設仮勘定	909	2,548
有形固定資産合計	32,151	32,129
無形固定資産		
のれん	74	56
特許権	982	812
ソフトウェア	314	329
その他	841	778
無形固定資産合計	2,213	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,485
繰延税金資産	427	269
その他	558	708
貸倒引当金	△7	△120
投資その他の資産合計	3,549	3,343
固定資産合計	37,913	37,449
資産合計	89,492	78,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	14,883
短期借入金	20,567	11,905
1年内返済予定の長期借入金	4,574	5,056
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	60	76
未払法人税等	627	366
未払費用	2,990	3,484
賞与引当金	689	832
役員賞与引当金	98	87
製品保証引当金	656	104
その他	2,316	2,911
流動負債合計	49,954	40,049
固定負債		
社債	680	340
長期借入金	11,575	10,076
リース債務	80	104
繰延税金負債	126	-
退職給付に係る負債	3,468	3,382
役員退職慰労引当金	454	472
その他	225	200
固定負債合計	16,611	14,577
負債合計	66,566	54,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	17,168	19,119
自己株式	△1,806	△1,806
株主資本合計	22,696	24,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,046
為替換算調整勘定	△867	△1,900
退職給付に係る調整累計額	△0	△28
その他の包括利益累計額合計	230	△883
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,926	23,763
負債純資産合計	89,492	78,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	123,325	139,183
売上原価	113,022	126,425
売上総利益	10,302	12,758
販売費及び一般管理費	7,386	8,004
営業利益	2,915	4,754
営業外収益		
受取利息	118	65
受取配当金	50	47
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	—	4
為替差益	476	—
固定資産売却益	8	34
雑収入	452	217
営業外収益合計	1,171	434
営業外費用		
支払利息	523	521
機械・工具等処分損	41	67
持分法による投資損失	9	—
為替差損	—	750
雑損失	356	331
営業外費用合計	931	1,671
経常利益	3,156	3,517
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	378	29
特別利益合計	378	39
特別損失		
固定資産売却損	—	13
減損損失	—	185
特別損失合計	—	198
税金等調整前当期純利益	3,534	3,358
法人税、住民税及び事業税	1,043	985
法人税等調整額	31	256
法人税等合計	1,075	1,242
当期純利益	2,459	2,115
非支配株主に帰属する当期純利益	71	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,388	2,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,459	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△52
為替換算調整勘定	849	△1,033
退職給付に係る調整額	32	△28
その他の包括利益合計	1,104	△1,113
包括利益	3,564	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	1,002
非支配株主に係る包括利益	91	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	15,436	△4,267	17,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△531	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,904	△4,267	17,027
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△124	—	△124
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,388	—	2,388
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	943	—	2,462	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	943	2,263	2,461	5,668
当期末残高	3,206	4,127	17,168	△1,806	22,696

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	17,332
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	16,800
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△124
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,388
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	987	32	1,242	△785	457
当期変動額合計	222	987	32	1,242	△785	6,126
当期末残高	1,098	△867	△0	230	—	22,926

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	17,168	△1,806	22,696
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△164	-	△164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,115	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,951	△0	1,950
当期末残高	3,206	4,127	19,119	△1,806	24,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,098	△867	△0	230	-	22,926
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	△1,033	△28	△1,113	-	△1,113
当期変動額合計	△52	△1,033	△28	△1,113	-	836
当期末残高	1,046	△1,900	△28	△883	-	23,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,534	3,358
減価償却費	3,868	5,014
減損損失	-	185
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△821	△553
受取利息及び受取配当金	△168	△113
支払利息	523	521
持分法による投資損益 (△は益)	9	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	32	36
売上債権の増減額 (△は増加)	779	522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,851	2,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△899	△1,854
その他	△2,564	1,805
小計	6,065	11,926
利息及び配当金の受取額	169	114
利息の支払額	△553	△520
法人税等の支払額	△1,373	△1,621
法人税等の還付額	-	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308	10,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,834	△6,088
有形固定資産の売却による収入	151	67
投資有価証券の取得による支出	△25	△9
投資有価証券の売却による収入	115	487
貸付けによる支出	△15	-
無形固定資産の取得による支出	△1,137	△106
子会社出資金の取得による支出	△714	-
その他	△13	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,473	△5,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,976	△8,611
長期借入れによる収入	4,790	3,936
長期借入金の返済による支出	△4,410	△4,951
社債の償還による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	3,391	-
配当金の支払額	△124	△164
リース債務の返済による支出	△63	△68
非支配株主への配当金の支払額	△97	-
その他	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	△10,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,984	△5,337
現金及び現金同等物の期首残高	9,864	11,849
現金及び現金同等物の期末残高	11,849	6,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ
 ニホンプラストメヒカーナ
 ニホンプラストインドネシア
 ニートン・ローム
 中山富拉司特工業有限公司
 ニホンプラストタイランド
 ニホンマグネシオ
 武漢富拉司特汽車零部件有限公司
 ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌピー化成株式会社
 東泉プラスト株式会社
 日本プラスト運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| a. ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ | ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 |
| b. ヘッジ手段…金利スワップ | ヘッジ対象…借入金 |
- ③ ヘッジ方針
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	33,378	64,988	20,886	4,071	123,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	26	1,363	6,987	13,861
計	38,863	65,015	22,249	11,058	137,186
セグメント利益又は損失(△)	1,435	△546	2,225	△264	2,849
セグメント資産	30,065	32,338	22,558	7,892	92,855
その他の項目					
減価償却費	1,314	1,268	860	426	3,868
持分法適用会社への投資額	156	—	—	—	156
のれん償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507	2,197	2,198	955	7,859

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,663	77,363	24,112	5,044	139,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	768	2,103	4,941	14,464
計	39,312	78,131	26,216	9,986	153,647
セグメント利益又は損失 (△)	271	2,127	2,167	161	4,728
セグメント資産	27,624	25,393	20,719	6,462	80,199
その他の項目					
減価償却費	1,763	1,651	1,069	529	5,014
持分法適用会社への投資額	159	—	—	—	159
のれん償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,197	1,756	984	92	6,030

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,186	153,647
セグメント間取引消去	△13,861	△14,464
連結財務諸表の売上高	123,325	139,183

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,849	4,728
セグメント間取引消去	△59	△6
その他の調整額	126	32
連結財務諸表の営業利益	2,915	4,754

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,855	80,199
全社資産 (注)	5,314	5,119
その他の調整額	△8,677	△6,929
連結財務諸表の資産合計	89,492	78,389

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金並びに投資不動産) であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394円61銭	1,445円60銭
1株当たり当期純利益金額	179円79銭	128円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,388	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,388	2,115
期中平均株式数(株)	13,282,572	16,438,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690	2,583
受取手形	123	102
電子記録債権	954	1,141
売掛金	7,637	5,527
製品	281	267
仕掛品	548	606
原材料及び貯蔵品	2,099	1,949
前払金	321	415
前払費用	57	22
未収入金	2,932	1,550
繰延税金資産	292	269
その他	50	10
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,985	14,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,300	3,320
構築物	38	32
機械及び装置	1,542	1,739
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	1,200	730
土地	3,682	3,739
リース資産	128	148
建設仮勘定	117	1,803
有形固定資産合計	10,017	11,519
無形固定資産		
特許権	982	812
ソフトウェア	264	260
リース資産	2	0
その他	33	33
無形固定資産合計	1,282	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	2,326
関係会社株式	3,924	5,195
出資金	3	3
関係会社出資金	2,698	2,698
従業員長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	12,962	-
差入保証金	27	31
繰延税金資産	594	611
その他	299	446
貸倒引当金	△9,331	△120
投資その他の資産合計	13,596	11,194
固定資産合計	24,896	23,820
資産合計	42,881	38,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	502	378
電子記録債務	1,996	1,891
買掛金	3,842	3,492
短期借入金	6,300	3,170
1年内返済予定の長期借入金	2,741	3,055
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	60	68
未払金	267	515
未払費用	881	961
未払法人税等	16	37
預り金	90	53
賞与引当金	685	830
役員賞与引当金	98	87
製品保証引当金	39	-
設備関係支払手形	586	622
流動負債合計	18,449	15,504
固定負債		
社債	680	340
長期借入金	8,777	7,422
リース債務	79	90
退職給付引当金	3,428	3,220
役員退職慰労引当金	454	472
その他	57	47
固定負債合計	13,478	11,592
負債合計	31,928	27,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	4,127	4,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	67	69
固定資産圧縮積立金	104	107
繰越利益剰余金	4,147	4,409
利益剰余金合計	4,319	4,585
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	9,854	10,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,046
評価・換算差額等合計	1,098	1,046
純資産合計	10,953	11,167
負債純資産合計	42,881	38,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,416	39,295
売上原価	35,946	35,523
売上総利益	4,469	3,772
販売費及び一般管理費	3,041	3,503
営業利益	1,427	269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,807	1,765
為替差益	227	-
その他	175	127
営業外収益合計	2,210	1,892
営業外費用		
支払利息	226	182
為替差損	-	448
関係会社貸倒引当金繰入額	2,837	271
その他	66	43
営業外費用合計	3,130	946
経常利益	508	1,216
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	378	29
特別利益合計	378	39
特別損失		
固定資産売却損	-	13
減損損失	-	185
特別損失合計	-	198
税引前当期純利益	886	1,056
法人税、住民税及び事業税	131	497
法人税等調整額	207	129
法人税等合計	338	626
当期純利益	548	430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	—	64	99	—	4,264	4,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	△531	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	—	64	99	—	3,732	3,896
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△124	△124
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	548	548
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—	—	3	5	—	△8	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	943	943	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	943	943	—	3	5	—	415	423
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	—	67	104	—	4,147	4,319

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△4,247	6,571	876	7,447
会計方針の変更による累積的影響額	—	△531	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,247	6,039	876	6,915
当期変動額				
剰余金の配当	—	△124	—	△124
当期純利益	—	548	—	548
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	2,448	3,391	—	3,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	222	222
当期変動額合計	2,448	3,815	222	4,037
当期末残高	△1,799	9,854	1,098	10,953

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	—	67	104	—	4,147	4,319
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△164	△164
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	430	430
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—	—	1	2	—	△4	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	2	—	261	265
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	—	69	107	—	4,409	4,585

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,799	9,854	1,098	10,953
当期変動額				
剰余金の配当	—	△164	—	△164
当期純利益	—	430	—	430
税率変更による積立金の調整額	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△52	△52
当期変動額合計	△0	265	△52	213
当期末残高	△1,799	10,120	1,046	11,167

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月18日付公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりです。